

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR5年度分	うちR6年度分	うちR5年度分	うちR6年度分			
1	社会福祉課	低所得世帯応援給付金 (非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 20500世帯×70千円 事務費 27994千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (20500世帯)	R5.12	R6.3	1,462,994	1,312,932,940	1,312,932,940	1,312,932,940	1,312,932,940	対象世帯に対して 令和5年12月までに 支給を開始する	対象世帯に対して 令和5年12月26日より 支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、 特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に 低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を 維持する一助となった。
2	社会福祉課	低所得世帯応援給付金 (均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 4000世帯×100千円 事務費 12783千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (4000世帯)	R6.2	R6.3	412,783	325,245,123	325,245,123	325,245,123	325,245,123	対象世帯に対して 令和6年2月までに 支給を開始する	対象世帯に対して 令和6年2月27日より 支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、 特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に 低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を 維持する一助となった。
		【充当元事業】 低所得世帯応援給付金 (均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画低所得世帯応援給付金 (均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 充当先の経費：事務費					3,137,877	3,137,877	3,137,877				
		【充当元事業】 低所得世帯応援給付金 (均等割のみ課税世帯) 【充当先事業】 R6計画低所得世帯応援給付金 (均等割のみ課税世帯) 充当先の経費：事業費(給付費)					84,400,000	84,400,000	84,400,000				
3	子育て支援課	低所得世帯応援交付金 (子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 1,590人×50千円=79,500千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 400人×50千円=20,000千円 給付金額計 99,500千円 事務費 3,109千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供(1590人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(400人)	R6.2	R6.3	102,609	93,084,369	93,084,369	93,084,369	93,084,369	対象世帯に対して 令和6年2月までに 支給を開始する	対象世帯に対して 令和〇年〇月までに 支給を開始した	【事業効果】 子育てをしている低所得世帯(R5年度分の住民税非課税世帯・ 住民税均等割のみ課税世帯)を支援するため、給付金の支給を することにより、低所得世帯の生活を維持する一助となった。 ○対象児童 1,823人 ○給付金 1,823人×50千円=91,150千円 ○事務費 2,228千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(振込手数料) 業務委託料 人件費 として支出] 【事業効果】 物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援となった
		【充当元事業】 低所得世帯応援交付金 (子ども加算分) 【充当先事業】 R6計画低所得世帯応援給付金 (子ども加算分) 充当先の経費：事務費					1,024,631	1,024,631	1,024,631				
		【充当元事業】 低所得世帯応援交付金 (子ども加算分) 【充当先事業】 R6計画低所得世帯応援給付金 (子ども加算分) 充当先の経費：事業費(給付費)					8,500,000	8,500,000	8,500,000				
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10	政策企画課	生活交通路線維持費補助金	①原油価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、利用者の利便性向上による 利用促進や公共交通の活性化を図ること等を目的として、キャッシュレス化を 支援する。【繰越予定】 ②キャッシュレス機器等整備事業費 ③新鉄道株式会社 2,019千円 株式会社中国バス 4,137千円 株式会社中国バス 合計 6,156千円 【うち臨時交付金充当分3,600千円、一般財源2,556千円】 ④バス事業者	R6.10.1	R7.3.31	6,156	4,580,000	4,580,000	3,600,000	3,600,000	導入事業者2社	導入事業者2社	【事業効果】 市内を運行する路線バス事業者のIC機器導入費用を負担し、 路線バス事業者のキャッシュレス機器導入を促進することで、 市民の利便性向上を図った。 【算定方法】 路線バス事業者のIC導入費のうち、1/6を市負担とし、 各事業者が運行する近隣市町の距離按分により尾道市分を算定。 (事業費のうち1/3は国補助、1/2は事業者負担) 新鉄道機 : 2,854千円 新中国バス : 1,726千円 計 4,580千円

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR5年度分	うちR6年度分	うちR5年度分	うちR6年度分					
11	社会福祉課	障害者福祉事業等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所に 対し、負担軽減を図るため給付金を支給する。【繰越予定】 ②給付金 ③<エネルギー分> 入所事業所(定員60人以上)1施設×1,000千円=1,000千円 入所事業所(定員30~59人)3施設×600千円=1,800千円 入所事業所(定員29人以下)15施設×400千円=6,000千円 通所事業所41施設×200千円=8,200千円 訪問事業所35施設×150千円=5,250千円 相談事業所16施設×100千円=1,600千円 児童通所事業所32施設×200千円=6,400千円 計30,250千円 <食費分> 20円×986,250食=19,725千円 計49,975千円 【うち臨時交付金充当分29,400千円、一般財源20,575千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所143事業所	R6.1.29	R7.3.31	49,975	40,013,880	31,831,920	8,181,960	22,250,000	15,250,000	7,000,000	事業継続 143事業所	事業継続 62事業所	食料品等の価格高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し 給付金を支給し、負担軽減を図った。 給付対象：62事業所
12	高齢者福祉課	介護サービス事業等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、 負担軽減を図るため給付金を支給する。【繰越予定】 ②給付金 ③<エネルギー分> 入所事業所(定員60人以上)16施設×1,000千円=16,000千円 入所事業所(定員30~59人)19施設×600千円=11,400千円 入所事業所(定員29人以下)72施設×400千円=28,800千円 通所事業所72施設×200千円=14,400千円 訪問事業所63施設×150千円=9,450千円 相談事業所56施設×100千円=5,600千円 福祉用具9事業所×100千円=900千円 福祉・看護等専門学校4校×600千円=2,400千円 計88,950千円 <食費分> 20円×5,058,300食=101,166千円 計190,116千円 【うち臨時交付金充当分111,600千円、一般財源78,516千円】 ④市内の介護サービス等を提供する事業所311事業所	R6.1.4	R6.3.31	190,116	154,392,220	99,609,340	54,782,880	92,071,000	52,371,000	39,700,000	事業継続 311事業所	事業継続 306事業所	介護サービス事業所等に対し電力、ガス等の価格の高騰による 負担の軽減の支援をすることにより、地域における介護等の 提供体制を確保し、維持を図ることを目的とし支援を行った。 306の事業所(入所事業所106施設、通所事業所71施設、 訪問事業所61施設、相談事業所64施設(福祉用具販売・ 貸与8施設含む)、福祉専門学校・看護専門学校4校)へ 支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、 維持することができた。 <食費分> 介護サービス事業所に対し、食料品等の価格の高騰による負担の 軽減の支援をすることにより、地域における介護等の提供体制を 確保し、及び維持を図ることを目的とし支援を行った。 次の事業所へ支援することにより、地域における介護の提供体制を 確保し、維持することができた。 うちR5年度分 112事業所(入所事業所79施設、通所事業所33施設) うちR6年度分 129事業所(入所事業所94施設、通所事業所47施設) <エネルギー分> 306事業所
13	高齢者福祉課	いきいきサロン等運営支援事業	①原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×41団体=2,050千円 【うち臨時交付金充当分1,200千円、一般財源850千円】 ④いきいきサロン運営指定管理団体 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいがいづくりや介護予防に係る行事等の開催や、 地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会所)	R5.12	R6.2	2,050	2,000,000	2,000,000	-	1,900,000	1,900,000	-	施設の継続的な運営 41施設	施設の継続的な運営 40施設	40団体のいきいきサロン指定管理者に対し、運営支援給付金を支給した。 いきいきサロン運営のための必要経費は地域で担っているため、 地域住民の負担を軽減するとともに施設の継続した運営につながった。
14	瀬戸田支所 住民福祉課	いきいきサロン等運営支援事業 (瀬戸田)	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する 支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×10団体=500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン等運営指定管理団体 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいがいづくりや介護予防に係る行事等の開催や、 地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会所)	R5.12	R6.3	500	500,000	500,000	-	400,000	400,000	-	施設の継続的な運営 10施設	施設の継続的な運営 10施設	原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、支援金を支給した。 いきいきサロン等集会所の運営にあたり、経費等の負担軽減を 図ることができた。
15	子育て支援課	家庭保育園物価高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、家庭保育園に対して支援する。 ②補助金 ③施設の規模に応じた定額補助 38千円：2施設、54千円：1施設 合計 130千円 【うち臨時交付金充当分73千円、一般財源57千円】 ④対象者：認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす「家庭保育園」 対象施設数：3施設	R6.1	R6.3	130	150,000	150,000	-	73,000	73,000	-	施設の継続的な運営 3施設	施設の継続的な運営 3施設	認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす 「家庭保育園」に対し、コロナ禍において高騰している光熱水費を 支援することで、安定的な事業運営による保育の質を 維持することができた。
16	子育て支援課	私立保育施設等 物価高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、私立保育施設等に対して 支援する。【繰越予定】 ②補助金 ③<エネルギー分> 施設の規模に応じた定額補助 56千円×6施設=336千円 78千円×8施設=624千円 117千円×4施設=468千円 156千円×3施設=468千円 162千円×2施設=324千円 196千円×2施設=392千円 313千円×1施設=313千円 352千円×1施設=352千円 391千円×1施設=391千円 計3,668千円=約3,670千円 <随材料費高騰分> 19円×2,468人×293日=13,739,356円=約14,000千円 計17,670千円 【うち臨時交付金充当分10,400千円、一般財源7,270千円】 ④私立保育施設等の運営事業者	R6.1.1	R7.3.31	17,670	16,899,000	3,700,000	13,199,000	11,200,000	1,400,000	9,800,000	施設の継続的な運営 28施設	施設の継続的な運営 〇〇施設	認可保育施設に対し、食料品の価格高騰について支援することにより、 安定的な保育体制の確保及び維持を図ることができた。 支援施設数：29施設

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR5年度分	うちR6年度分	うちR5年度分	うちR6年度分					
17	上下水道局 経営総務課	水道事業価格高騰支援	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、上下水道事業の電気料金(動力費)の増による負担金の増加に対する支援。 ②水道会計に繰り出す ③物価高騰に伴う光熱費増加分35,619千円÷4÷2(半年分)＝約4,500千円 【うち臨時交付金充当分2,600千円、一般財源1,900千円】 ④水道会計	R5.4	R6.3	4,500	4,500,000	4,500,000	-	4,500,000	4,500,000	-	生活・事業安定化 100%	生活・事業安定化 100%	原油高・物価高騰による電気料金(動力費)の増加に対する財源の一部として、本交付金を活用した。その結果、水道事業会計決算において、物価高騰前と比べて維持管理費用は増加したものの、収益も確保できたため、経営成績の悪化を抑制し、収益的収支における黒字の確保に繋がった。
18	健康推進課	病院事業価格高騰支援	①原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関の経営を維持するため、施設の規模に応じて必要な経費を繰り出す。 ②病院事業会計に繰り出す ③尾道市立市民病院 282床×22千円＝6,204千円 瀬戸田診療所 1診療所×302千円＝302千円 みつぎ総合病院 240床×22千円＝5,280千円 合計11,786千円 【うち臨時交付金6,900千円、一般財源4,886千円】 ④県の交付対象外となった公立病院(市民病院、瀬戸田診療所、みつぎ総合病院)	R5.4	R6.3	11,786	11,786,000	11,786,000	-	11,786,000	11,786,000	-	事業継続 3施設	事業継続 3施設	原油価格・物価高騰等がある中、経営を維持するため、広島県が実施した医療機関支援への除外施設であった公立病院等へ支援金を給付した。支援金を給付することで医療機関の経営の維持を図ることができた。
19	農林水産課	いきいきサロン等運営支援事業(農林)	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×2施設＝100千円 【うち臨時交付金充当分60千円、一般財源40千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者(いきいきサロン…高齢者等の生きがいがつくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集客施設)	R5.12	R6.3	100	100,000	100,000	-	60,000	60,000	-	施設の継続的な運営 2施設	施設の継続的な運営 2施設	2施設に対しそれぞれ給付金を支給したことで、原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図ることができた。 2施設ともに運営継続の支援となった。
20	農林水産課	地魚エール祭り事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するとともに尾道地魚の店認定店での地魚の消費を促し、市内飲食店の売上及び魚価の回復を図る。【繰越予定】 ②「尾道地魚エール祭り」開催のための補助金 ③食事クーポン補助1,000円×1,000件＝1,000千円 2,000円×500件＝1,000千円 事務費500千円 計2,500千円 【うち臨時交付金充当分1,500千円、一般財源1,000千円】 ④尾道季節の地魚の店連絡協議会	R6.4.1	R7.3.3.1	2,500	1,729,340	-	1,729,340	1,500,000	-	1,500,000	クーポン券応募件数 2,500件	クーポン券応募件数 2,510件	当選者クーポンの利用実績は945枚(利用率63%)で、再来店を促すことにより、地魚の消費喚起に資する取り組みとすることができた。
21	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける漁業従事者に対し、漁業経営の安定化支援を目的に、市内漁業協同組合が実施する燃油高騰支援対策を補助。【繰越予定】 ②漁協正組合員(140人)及び年間90日以上の漁労実績がある准組合員を対象に、漁業(漁船)に使用した燃油(軽油又はA重油等)の高騰額の2/3を補助 ③補助単価23.1円/ℓ×1,880ℓ×80人×4回＝13,896,960円 事務費300円×80人×4回＝96,000円 合計13,992,960円＝約14,000千円 【うち臨時交付金充当分8,200千円、一般財源5,800千円】 ④市内漁業協同組合	R6.4.1	R7.3.3.1	14,000	3,353,966	-	3,353,966	3,000,000	-	3,000,000	支援人数 80人	支援人数 のべ153人	市内6漁協を通じ、のべ153人の漁業従事者を支援することができた。 1回当たり平均支援人数 153人÷2回＝76.5人/回
22	商工課	事業所LPガス価格高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰の中、LPガスを使用している市内の中小事業者に対して、事業継続を支援するため、LPガスの価格高騰分の一部を補助する。 ②LPガス代 50m: 10千円×200件＝2,000千円 160m: 30千円×50件＝1,500千円 270m: 50千円×50件＝2,500千円 500m: 100千円×50件＝5,000千円 1,100m: 200千円×45件＝9,000千円 2,700m: 500千円×20件＝10,000千円 5,500m: 1,000千円×20件＝20,000千円 小計50,000千円 事務費1,200千円 合計51,200千円 【うち臨時交付金充当15,400千円、県補助金25,000千円、一般財源10,800千円】 ④LPガスを使用している市内の中小事業者	R6.1	R6.3	51,200	23,579,000	23,579,000	-	11,000,000	11,000,000	-	支援件数 435件	支援件数 317件	本事業はLPガス使用事業者へのLPガス料金の一部を支援するもので、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した第1期事業に続く第2期事業として実施した。支援額は令和5年10月から令和6年2月までの任意の3か月間における1か月あたりのLPガス平均使用量が10m以上の中小事業者に対し、1mあたり30円を乗じた額の6か月分の金額から、広島県が実施するLPガス利用者向けの支援(値引き分)1,750円×契約数分を控除した金額を支給した(申請期間:令和6年1月9日～令和6年3月5日)。支援事業者数は317社で、契約ベースでは市内事業者のLPガス契約数の半数以上となる536件分の申請があった。飲食業をはじめ、幅広い業種の市内事業者の支援ができた。また、年度内での交付を行っており、LPガス価格高騰により影響を受ける多くの事業者の事業継続支援を速やかに実施できたものと捉えている。
23	商工課	まちなかにぎわい創出事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の商工団体や商店街組織等が、地域の賑わい創出や消費喚起・販売促進のために実施する取組を支援するため、補助対象事業費の3/4を補助。【繰越予定】 ②補助金 ③商工団体 6,000千円×1団体＝6,000千円 4,000千円×2団体＝8,000千円 商店街 商店街振興組合・商店街組織 6,000千円 合計20,000千円 【うち臨時交付金充当分11,700千円、一般財源8,300千円】 ④商工団体、商店街、その他団体	R6.3.21	R7.3.31	20,000	10,367,000	-	10,367,000	10,000,000	-	10,000,000	生活・事業安定化 100%	生活・事業安定化 100%	物価高騰の影響により厳しい経営環境の中で、持続可能なまちづくりの実現に向け地域経済の活性化を図るため、商工団体や市内商店街が行う集客向上に向けた取組に対し補助金を交付し、にぎわいつくりを支援した。 6団体14件の取組に補助金を交付。市内各地において多様なイベントが開催され、イベントを契機とした集客増加や事業者の販売促進向上など地域のにぎわい創出に寄与した。 補助金交付件数:14件
24	上下水道局 下水道課	下水道事業価格高騰支援	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、下水道事業の電気料金(動力費)の増による負担金の増加に対する支援。 ②下水道会計に繰り出し、電気料金(動力費)の高騰分の一部に係る費用 ③物価高騰に伴う光熱費増加分22,642千円÷4÷2(半年分)＝約2,830千円 【うち臨時交付金充当分2,400千円、一般財源430千円】 ④下水道会計(公共施設は含めない)	R5.4	R6.3	2,830	2,830,000	2,830,000	-	2,800,000	2,800,000	-	生活・事業安定化 100%	生活・事業安定化 100%	原油高・物価高騰による電気料金(動力費)の増加に対する財源の一部として、本交付金を活用した。その結果、下水道事業会計決算において、物価高騰前と比べて維持管理費用は増加したものの、収益も確保できたため、経営成績の悪化を抑制し、収益的収支における黒字の確保に繋がった。
25	教育委員会 庶務課	学校給食会事業補助金	①原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、幼稚園・小中学校の給食用食材購入費の増額分を、交付金により補填する。【繰越予定】 ②給食用食材購入費 ③幼稚園 20円×92食×194日＝356,960円 小学校 30円×5,213食×200日＝31,278,000円 小学校(瀬戸田) 50円×277食×200日＝2,770,000円 中学校(テリバリ一倉七) 40円×822食×200日＝6,576,000円 中学校(瀬戸田) 50円×168食×200日＝1,680,000円 合計 42,660,960円＝約43,000千円 【うち臨時交付金充当分25,300千円、一般財源17,700千円】 ④尾道市学校給食会会計	R6.4.1	R7.3.3.1	43,000	43,000,000	-	43,000,000	31,200,000	-	31,200,000	支援家庭数 100%	支援家庭数 100%	子どもたちの成長に必要な給食を提供するため、学校給食用物資の食材購入費に対し交付金により補填することで、保護者負担の軽減を図ることができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)			交付金充当額(円)			成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR5年度分	うちR6年度分		うちR5年度分	うちR6年度分				
26	政策企画課	公共施設光熱費高騰分 (教委のみ)	①コロナ禍における物価高騰に伴い、直接住民の用に供する施設 (教育委員会所管の施設)の電気料金等の増加に対する経費。 ②電気代、ガス代 ③令和5年度決算見込み 436,674千円-令和3年度決算245,921千円=190,753千円 【うち臨時交付金充当分100,000千円、一般財源90,753千円】 ④直接住民の用に供する施設(教育委員会所管の施設)	R5.4	R6.3	190,753	124,077,000	124,077,000	-	110,093,000	110,093,000	-	利用料維持 全施設	利用料維持 全施設	コロナ禍における物価高騰に伴う直接住民の用に供する施設 (教育委員会所管の施設)の電気料金等の増加に対する財源の 一部として本交付金を活用し、直接住民が利用する施設使用料を 維持することができた。
27	社会福祉課	物価高騰重点支援 臨時給付金給付事業 (No2の横出し)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(世帯構成員がR5年度分住民税均等割のみ課税者または非課税者で、 かつ世帯全員がR5年度分住民税均等割のみ課税者に扶養される世帯)への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税者に扶養される世帯 100世帯×100千円=10,000千円 【うち臨時交付金充当分5,000千円、一般財源5,000千円】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税者に扶養される世帯(100世帯)	R6.3.21	R7.3.31	10,000	14,500,000	14,200,000	300,000	13,200,000	13,000,000	200,000	対象世帯に対して 令和6年3月までに 支給を開始する	対象世帯に対して 令和6年3月21日より 支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、 特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に 低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を 維持する一助となった。
						2,595,652	2,286,682,346	2,050,125,692	236,556,654	2,158,957,940	1,955,895,432	203,062,508			

※実施計画掲載事業のうち、交付金を充当しなかった事業並びに翌年度に繰り越した事業については、削除し欠番としている。